

貸借対照表

(2021年3月31日)

(単位;千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,990	流動負債	66,781
現金預金	28,217	関係会社短期借入金	22,000
売掛金	20,537	未払費用	27,747
前払費用	78	前受金	8,161
その他	1,156	預り金	1,409
固定資産	8,384	賞与引当金	3,896
有形固定資産	5,484	役員賞与引当金	1,220
工具、器具及び備品	5,484	その他	2,346
無形固定資産	2,575	負債合計	66,781
ソフトウェア	2,575	(純資産の部)	
投資その他の資産	324	株主資本	△8,405
その他	324	資本金	100,000
		利益剰余金	△108,405
		その他利益剰余金	△108,405
		繰越利益剰余金	△108,405
		純資産合計	△8,405
資産合計	58,375	負債・純資産合計	58,375

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物、建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

介護サービス収入

役務の提供が完了したときに売上を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産「その他」に計上し（5年間均等償却）、その他は当事業年度の期間費用として処理しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

2 千株

.....
(注) 貸借対照表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。